

ESG 金融懇談会（第 4 回）議事概要

1. 開会

中川環境大臣より、冒頭、挨拶があった。

- 第 4 回 ESG 金融懇談会に出席いただき感謝申し上げます。金融業界の代表者が一堂に会し、環境と金融について議論いただけることをありがたく思う。本懇談会は本年 1 月から開始し、投資を中心とする直接金融について議論をしてきたが、今回からは融資を中心とする間接金融について議論する。
- 4 月 17 日（火）に閣議決定された第 5 次環境基本計画では、地域資源と人材、パートナーシップを最大限活用し、地域が直面する経済・社会の課題を環境施策で解決することで、地域循環共生圏を創り出すという考え方を新たに提唱している。
- 地域循環共生圏の創出に向けて、持続可能な地域づくりへの資金の流れを太くするために、地域金融機関が果たす役割はますます重要となっている。間接金融の中でも特に地域とのつながりに焦点を当て、地域でどのようなことができるか、課題や解決の方向性についてぜひ議論いただきたい。直接金融が間接金融を後押しすることで、ESG はさらに分厚いものとなる。直接金融・間接金融の敷居を越えた視点から、自由闊達な議論をお願いしたい。

2. 懇談会関係者からの話題提供

(1) 一般社団法人地域の魅力研究所代表理事 多胡秀人委員より、資料 1 に基づき、以下の話題提供があった。

- 中川環境大臣の挨拶にもあった、直接金融がどのように間接金融を後押しするか、すなわち、これまでの直接金融の議論をいかに間接金融の議論につなげていくかがポイントである。間接金融の ESG に関する議論はまだこれから発展していく必要がある。
- 金融行政と地域金融の現状
 - 平成 29 年度の金融行政方針には「SDGs のような新たに出現するテーマも常に視野に入れつつ」とあるが、これ自体は金融庁自身が実施する文脈で書かれており、残念ながら、地域金融機関にはあまり注目されていない印象だ。しかし、これは同方針における最も重要なメッセージの 1 つである。「新たに出現するテーマ」とあるが、実は SDGs は新たなテーマではなく、2003 年に金融庁が地域金融機関向けに打ち出したリレーションシップバ

ンキングの機能強化に盛り込まれている考え方である。すなわち、直接金融ではスチュワードシップ・コードに SDGs が含まれているという議論があったが、間接金融にも SDGs や ESG の概念が含まれている。間接金融の ESG では、全国 380 万社の中小企業にいかん SDGs や ESG の視点を採り入れてもらうかが重要だ。

- ▶ 異次元緩和やマイナス金利のもと、地域金融機関は高リスクを取らなければ十分な収益を上げることができない状態にあるが、貸付アパートローンなどの特定の分野への貸出増加などのリスクテイクで問題がみられるようになり、プロダクトアウト型のビジネスは頭打ちになっている。他方で、経費に関しても、AI やフィンテックの台頭で抜本的な見直しが必要となる可能性がある。こうした厳しい環境を踏まえると、地域金融機関に残された道は、経営理念、すなわち銀行法第 1 条の「国民経済の健全な発展に資する」という原点に戻ることである。
- ▶ 金融行政方針では、平成 27 年度に大きな変化がみられ、従来の資金仲介機能に止まらず、人材・情報・ネットワークをフル活用した企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成等により国民の厚生を増大するということが盛り込まれた。平成 28 年度には顧客本位の持続可能なビジネスモデルを、地域金融機関が自ら地域特性を考慮して構築することが強調され、顧客との共有価値の創造や fiduciary duty、日本型金融排除の実態把握などが記載された。平成 29 年度には、金融システムの安定と金融仲介機能の発揮が両立するもとの、顧客本位の持続可能なビジネスモデルに取り組むことなどが強調された。

- リレーションシップバンキングの必要性

- ▶ 地域社会では、金融機関にヒト・モノ・カネが集中しており、金融機関がそれを地域創生のためにいかん活用するかというのが、リレーションシップバンキングの元々の問題意識である。地域金融機関にとって、顧客と信頼関係を築き、単なる資金仲介を越えて本業に踏み込んだ支援を行うことが顧客本位の持続可能なビジネスモデルとなる。例えば、地域の核となる企業に対しては業況が悪くても支援し、販路の拡大や事業再生を行う。個人であれば生活設計の相談に乗る、といった具合だ。そうした面での展開が地域創生となる。地域金融機関の果たすべき役割は、金融商品を販売することではなく、地域経済を成長させる（GDP を増やす）ことにある。こうした顧客本位の取組を行うためには ESG や SDGs の視点が欠かせない。
- ▶ 顧客本位のビジネスモデルを理想論だと批判する声もあるが、実際にリレーションシップバンキングを実践している金融機関の収益は改善していると認識している。リレーションシップバンキングの取組は顧客ニーズを

満たすものであり、企業理念と現場の行動に一貫性が生まれることで現場が元気になるからだ。もっとも、このような地域金融機関は非常に少ない。

- ESG 間接金融の取組

- ESG 間接金融の具体的な取組については、金融機関が地域に働きかける取組と金融機関が自身のために行う取組とがある。前者では、大企業が ESG を採り入れている場合に、サプライチェーンから外れないよう系列企業に対して投融資の際に ESG の視点を植え付けることや、都市部と山間部のオフセット・クレジットのマッチングを行うことが挙げられる。後者では、金融機関自身の ESG 経営として、ダイバーシティ、温室効果ガス排出量の削減、無通帳口座の増加などが挙げられる。

- 間接金融と直接金融の関係性

- ESG や SDGs の概念で間接金融を行うには、資本と時間軸が必要である。資料 1 の 10 頁の図をみると、地域企業、個人の株主と地域金融機関は、預金や貸出のほか、事業や生活設計の支援といった様々な関わりを持っており、特に資本においては利害を共にする関係にある。資本に敷衍すると、現在の公的資本の注入についても、単なる財務的な支援という考え方ではなく、資本を入れることで顧客本位の持続可能なビジネスモデルが可能となる、地域のために活用されていくといった観点が考慮されている。資本は本来このように活用されるものであるが、図で資本の流れを辿ってみると、企業や個人から集められた年金や保険（アセットオーナー）もしくはアセットマネージャーの資本は、地域金融機関に投じられる仕組みになっている。この際に ESG の概念が十分に考慮されているかは重要であり、直接金融の考え方を聞きたい。
- 顧客本位のビジネスモデルを行っている金融機関を客観的にどう評価するかは難しい。例えば、顧客本位のビジネスモデルとされる地域金融機関であっても PBR は低水準にとどまっており、インデックスに採用されている上位地銀などに比べても相対的に低い。間接金融の株価には、十分に ESG の観点が浸透しているとはいえないため、今後、直接金融が間接金融の ESG への取組を後押しする上では、市場の評価をポイントとして挙げたい。

(2) 株式会社大和総研金融調査部担当部長 主席研究員 内野逸勢様より、資料 2 に基づき、以下の話題提供があった。

- 地域金融エコシステムの再構築

- 時代に合った地域の課題解決には、地方創生につながる資金の流れの創出

が必要であり、地域金融機関等が個別の取組を行っているが、末端まで十分に資金が回っていないというのが現状である。特に地域経済、社会というレベルではなく、コミュニティというレベルまで考慮すると、なかなか難しい。個別の取組が部分最適となっており、全体最適の視点が欠けているというのが問題ではないかと思われる。まずは既存の地域金融が担い手としての機能を最大限発揮した上で、地域金融の新たな担い手を創っていくことにより、地域金融エコシステムの再構築を行ってはどうか。

- 地域金融の担い手の多様化

- ▶ 地域金融エコシステムの再構築を行うためには、地域金融における資金の供給者と需要者をつなぐ経路を見直すことが重要になる。昨今は地域の少子高齢化や不稼働資産の増加等を受けて、社会課題を解決するための資金需要が徐々に増加しているが、他方、多様化、細分化、小規模化しているため、地域金融機関のビジネスではコスト面で見合わないことも多い。そこで、金融経路を見直し、どのような担い手がソーシャル・ファイナンスに存在するのか、育成してどのように地域金融に取り込んでいけるのかが課題となる。また、通常のファイナンスには市場原理が働く一方、ソーシャル・ファイナンスは第三者による価値算定が基本となり価格決定が難しいという問題があるが、資金の供給者として信託、財団、チャリティを含めてどのように資金を回していくかを検討することが重要なのではないか。

- 地域銀行における地方創生及び地域内の資金循環の状況

- ▶ 地方創生では、地域金融が労働生産性の低い業種への貸出を増やし、生産性を引き上げていくことが重要であるが、足許 10 年では、業種によればらつきはあるものの、全体として生産性が高い業種への貸出が増えており、有効には機能していない。
- ▶ 都道府県別の資金循環を貨幣流通速度（名目県内総生産÷推定貨幣流通量で定義）でみると、都道府県全体では近年の非伝統的金融緩和により資金量は増加している一方、貨幣流通速度は徐々に低下してきており、地域経済全体で資金が行き渡っているようにはみられない。つまり、資金量の増加は必ずしも経済成長に繋がっていないと考えられる。地域内で資金が行き渡っていない現状を踏まえると、地域金融の多様化は 1 つの選択肢ではないか。

- 地域金融の多様化が進む条件

- ▶ 地域社会や経済のエコシステムでは、シェアリング・エコノミーやトークンエコノミーといった概念が生まれており、長期的な観点で技術的に十分

に裏付けられるようになれば、地域金融機関は取り残される可能性もある。こうした点を踏まえると、地域金融全体を考慮した資金循環の仕組みを構築していく必要があるのではないか。例えば、地域金融機関による信用供与が難しい分野では、地域の資金を地域で運用するクラウドファンディングや地域通貨などの取組をうまく活用することはどうか。

(3) 飯田市長 牧野光朗委員より、資料 3 に基づき、以下の話題提供があった。

- 地球環境の分野では「Think globally, act locally」という言葉があるが、これを参考として「自主的に巻き込まれ」を挿入し、「地球規模で考え、自主的に巻き込まれ、地域で行動する」という言葉を今年の市政経営の方針として入れた。話題提供の基本的な方向性はお二方と同じと考えている。
- 地域金融のあり方
 - ▶ これから目指すべき地域金融のあり方を議論する上では、地域の中でいかに資金が循環していくかという視点、すなわち自分たちの地域産業でどれだけ自分たちが食べていけるかという経済自立度の考え方は重要である。この背景には地域外で資金を稼いで地域内で資金が回るような外貨獲得、財貨循環という考えがあり、ESG を先取りする考え方ともいえる。
 - ▶ しかし、実際には地域内で資金を回す仕組みはできておらず、多くの資金が地域外に流出している。事業の立ち上げが困難な事業であっても、地域に役立つ事業は存在するが、そういった事業は地域レベルでなかなか認識されていない。ESG 的な視点が地域の中に入っていなかったために本当はニーズがあっても見過ごされてきた、あるいは本来資金が回るべきところに回らず地域外に流出してきた、という状況を見直すことが ESG 間接金融の肝である。すなわち、何が地域にとって必要な事業かということを経済の中で見立てる力をつけ、皆で一緒に考えていくことにより、資金が地域の中で優先的に使われていくような仕組みづくりをすることが重要である。
 - ▶ ESG の視点から地域金融を考えると、E とは地域住民の一人一人が当事者意識を持って環境改善に寄与していくこと、S とは地域の中でいかに信頼関係を醸成するかということ、G とは地域づくりの中で信頼関係を構築した様々な人が、各自のやれることを持ち寄って共創していく主体的統治のことであり、こうした考え方は、利益とは異なる観点での評価基準となっていくのではないか。
- 飯田市における事例

① 南信州いいむす 21 (EMS21)

地域版の環境マネジメントシステムを構築・運営する取組を行っている。できる限り多くの事業者が参加できるよう事業者に応じたレベル設定により、ISO14001 の認証取得に向けてレベルアップしていく仕組みとなっており、点ではなく面での地域ぐるみの活動として実践している。

② 飯田発南信州おひさま発電所・設置プロジェクト

市民が主な出資者となり、地域の様々な主体とも連携した太陽光発電事業であり、いわゆる「屋根貸し事業」が全国に広がるきっかけとなった。こうした事業がうまくいくためには、仕組みづくりもさることながら、強固な信頼関係が醸成されていることがとりわけ重要である。

③ かみむら小水力発電事業

かみむら小水力発電事業の特徴を ESG に引き付けて考えると、E は地域のエネルギー自給率の向上を目指すものであること (E)、地域住民を中心とした共創・協働の仕組みであり、売電収益が地域に還元されること (S)、住民自らが事業化し、それを様々な主体 (行政、金融機関、電力会社等) が支援すること (G) と整理できる。もともと上村地区は歴史のある魅力的な地域であるが、少子高齢化が進む中で保育園や小学校、ひいては将来の地域コミュニティの存続の危機にあった。もともと、丁寧に状況を紐解いてみるとその対応には思ったほどの資金は必要とせず、地域で稼ぐ仕組みを導入することで対応が可能であることがわかった。行政としてもそれを支援する確りとした枠組みの整備に動き、有識者を含めて議論を交わした結果、自然資源を地域の共有財産と捉えて生み出された電力を地域住民が優先的に使用する「地域環境権」という考え方を条例の中で打ち出した。これは極めて ESG 的な考え方である。重要なのは、地域の経済自立度を引き上げることであって、例えば外部の大型資本により太陽光発電が行われ、地域でエネルギーの循環が起こったとしても、売電収益が全部地域外に持っていかれるのであれば、地域にとって本当にそれでいいのかということになる。また、この事業で興味深かった点は、時間をかけて徐々に支援の輪が広がる中で、最初は抵抗勢力だったような主体が説得され、従来の事業とは全く異なることに気付き、巻き込まれ、何とか支援していこうという方向にひっくり返っていったことである。今年の秋ごろに着工に漕ぎ着けたいが、このような地域での協力体制を築くために、足掛け 10 年程度の月日をかけてきた。

● 地方創生を進めるために

今の国の政策や事業は、受け入れ側の地域のコミュニティが痛んできているため、KPI や PDCA など確りやろうとしてもうまくいかないことが多い。

遠回りのようであっても、かみむら小水力発電事業のような ESG の考え方を持った仕組みの中で、痛んだ地域のコミュニティを再生させることによって、事業や政策が効果を発揮するようになる。このようなやり方によって、初めて地方創生が可能になるのではないか。

3. 自由討議

話題提供を受けて、自由討議が行われた。討議では、各委員より、主に以下のような論点について意見が示された。

(1) ESG や SDGs と リレーションシップバンキングの関連性

- ▶ SDGs は社会が持続的に発展していくために必要な行動目標であり、世界的な共通言語になっている。話題提供頂いたそれぞれの内容についても SDGs の 17 個の目標に結びつけることは可能であり説明がしやすい。例えば、リレーションシップバンキングに取り組むことは、SDGs の 11 番目の目標である「住み続けられるまちづくりを」を実践することであり、金融機関が企業に SDGs の視点を浸透させていきたいというのは 17 番目の目標である「パートナーシップで目標を達成しよう」に当たるだろう。SDGs の中でどう位置付けられているかを意識することで、職員も一層やりがいをもって取り組めるようになるのではないか。
- ▶ ESG とリレーションシップバンキングの繋がりや地域社会への貢献が地域金融の役割であることを改めて認識した。地域金融の課題は、企業の本業支援や事業再生を収益にどのように結び付けていくかであり、それが実現して初めて持続可能なビジネスモデルや地域貢献、ひいては ESG に繋がる。企業支援や販路の拡大についてコンサルティング機能を ESG に関連付けるとともに、金融機関の収益に繋げることが課題と捉えている。
- ▶ 中小企業は全国平均で日本企業の 99.7% を占めるが、地方ではほぼ 100% であるため、中小企業による ESG 経営 (SDGs の取組を含む) がいかに広がっていくかが重要である。財務情報だけでは中小企業の事業実態はわからないが、非財務情報の見える化も併せて進めるために経済産業省では金融庁など他省庁の協力も得ながらローカルベンチマークを開発し普及に取り組んでいるところである。中小企業の ESG 経営についても、ローカルベンチマークによって見える化を進めるとよいのではないか。ローカルベンチマーク活用戦略会議には、多くの諸官庁に加え、借り手の中小企業の団体である商工会議所、商工会、中央会や顧問関連の日本税理士会、TKC 全国会、中小企業診断士会等、さらには、貸し手の全国銀行協会から信用組合の協会まで参加している総動員体制である。中小企業の ESG 経営の見える化が進めば、これまで財務情報だけでは融資を受けにくかった企業にも融

資がされやすくなるのではないか。

- ▶ 貸し手側の金融機関については、金融庁が金融仲介機能のベンチマークを公表している。中小企業向けにどのような金融の円滑化の取組を行っているのかという 55 項目がベンチマークとなっているが、金融機関の自主的な判断で項目を足して良いことから、ESG や SDGs の観点を追加することが可能である。ESG 間接金融（SDGs の取組を含む）への取組が進んでいる金融機関が、金融仲介機能のベンチマークによって ESG や SDGs への取組を開示していけば、金融機関全体への ESG 間接金融の浸透が後押しされよう。全国の中小企業にとっては、ローカルベンチマークと金融仲介機能のベンチマークの両側から、ESG 経営の取組に資金が付きやすくなり、ESG を軸に地域の中小企業と地域金融機関の持続可能なビジネスモデル構築、つまり循環型社会の実現につながっていくのではないか。
- ▶ 地域金融で ESG に取り組んでいくには、真の意味でのリレーションシップバンキングが必要である。飯田市には再エネ条例があるが実際にプロジェクトを動かす仕組みが備わっている。地域住民が上げてきたプロジェクトは審査会でサポートするのだが、そこに金融機関だけで 3 行も入ってキャッシュフロー作成を支援し、行政の専門家を含めてプロジェクトを一緒に創っていく。こうした取組は金融機関が単独で行えるものではなく、インフラがあって初めてうまくいくもので、ここにモデルを展開していくヒントがあるのではないか。

(2) 地域金融機関における ESG 金融への取組や組織体制

- ▶ 地銀による ESG については、先進的な取組をしている銀行と模索中の銀行がある。地銀が考えているのは、地域を元気にするためには、地域の企業を元気にして正規雇用を増やし、所得を上げるということである。もともと、かつては収益にある程度余裕があって中小企業の細かい相談にも応じることができる体制となっていたが、現在の環境下ではそれも難しい。それでも、地域の核となる企業にはハンズオンや人の派遣、債権カットなどのさまざまな形で支えていることはご理解頂きたい。
- ▶ 地方銀行は地方創生やダイバーシティ、ガバナンスといった様々な観点で取り組んでいるが、当行では ESG や SDGs の視点から、3 地域に分けた千葉県の 5 年後、10 年後の中長期的な課題、日本で共通する課題、世界の課題について、重要課題の洗い出しを行っている。社会が持続的で、成長ないしは少なくとも現状維持はしなければいけない中で、課題に対して本業で何ができるかを一つずつ検討している。
- ▶ 全国地方銀行協会では地方創生の好事例集について、成功及び失敗した理

由も入れて作成中であり、完成したら行政にも配布する予定。また、全国地方銀行協会の立ち位置も十分に認識しているので、会員各行にも確り伝えていきたい。

- ▶ CSR と ESG の関係については整理し難いところがあるが、これから整理をしていきたい。ESG 的な取組としては、地元の利益は地元還元するという考え方のもとで進めている。
- ▶ 信用金庫業界ではまだ ESG に関する意識は高くなく、議論もできていないことを痛感した。また、ESG や SDGs のそれぞれの取組はぶつ切りになってしまっており、環境や社会の課題、コミュニティビジネス支援などの個別の取組を ESG として関連付けることができていないのを感じた。信用金庫業界は ESG についてもっと議論する必要がある。
- ▶ 地域金融機関は地域から出ることができないため、地域の発展が生きる道であり、そこに立ち返ることが重要である。顧客は中小企業や零細企業が殆どであるが、本邦企業の 99% は中小零細企業で雇用の 7 割を担っており、実質的には日本経済や地域経済を支えているともいえる。こうした点も踏まえながら今後は ESG 金融に取り組む必要がある。地域金融が必ずしも意識せずに来てきたエコカーや省エネ設備の導入等に対する融資などは、実は ESG 金融だったということかもしれないが、今後は ESG や SDGs という言葉を大事にしなが、より関連性を意識しながら取組を進めていきたい。
- ▶ ベンチマーク等で金融機関にインセンティブを付けるような話があったが、地域創生融資枠や環境課題に取り組む企業に金利優遇をする商品等の取組を実施している地方銀行は多い。制度融資は入り口としては取り組みやすいのではないか
- ▶ 環境格付融資については、政策投資銀行が最初に始めて成功しており、ESG 金融の一つのモデルとみなせるが、なかなか他行には広がっていない。その理由は、多くの銀行は組織体制が弱く、例えば地方の支店にやれる人がいるのか、専門の担当者はいるのかといった問題が出てきて、事業として進めることが難しいためである。さらに環境格付融資からさらに進んで ESG 金融に取り組むためには、金融機関が自治体と組んで事業そのものを創って地域を起こす仕組みを作り、融資にまで繋げる必要がある。このような金融機関の主体的な動きが CSR から ESG 金融へのステップに求められるのではないか。また、これを実現するには、組織の仕組みそのものを何か変える必要があるのではないか。

(3) 地方課題の解決に向けた間接金融市場と自治体・企業等との連携

- 飯田市のように自治体が積極的に ESG や SDGs に取り組んでいるところでは、金融機関がリレーションシップバンキングの機能を発揮して連携することで、良い結果が出るという期待感を持っている。つまり自治体の後押しがあるもとで、金融機関が SDGs 的な発想で地域を盛り上げ、場合によっては多少リスクがある場合でもその地域にとって重要な企業を支えていくという機運がその地域に醸成されるのではないか。
- 直接金融の ESG と間接金融の ESG には違いがある。その違いは、直接金融では投資家が主体的に動けば ESG 投資が可能となるが、間接金融ではまず、ESG の視点で融資できる融資先の存在が必要になる。そのため、金融機関だけではなく、地域住民と自治体も動いて、初めてリレーションシップバンキングのようなビジネスが可能となる。よって、地域住民と自治体と間接金融の 3 者がうまく連携することが重要である。
- 飯田市のかみむら小水力発電事業は経済的に自立しており、かつエネルギー自給を達成している点で、合理的なモデルであることが重要である。例えば、地域に自然資源があり、その自然資源を活用することで地域が潤い、経済が自立できる。それが地域金融機関を支える。地域金融が生き残っていくためには地域の活性化が必要であるため、リレーションシップバンキングという形で地域金融が地域を支えるのは当然、ということになる。しかも、このように地域が経済的に自立するだけでなく、エネルギー的にも自給することで、結果的に日本及び世界全体の気候変動問題の解消にも繋がっていく可能性がある。
- 地域銀行の貸出などの本業利益は減少が続いており、足許では、過半数の地域銀行で本業利益はマイナスである。日銀のマイナス金利等の環境の中、金融機関が自ら主体的に当事者意識を持って、地元の中小企業活性化に取り組むことが重要である。融資先企業には違いがあり、優良企業にはキャッシュ・リッチで無借金経営の企業が多く、人件費等を考えると金融機関の持出、つまり本業利益はマイナスとなる。一方で、財務情報の評価では必ずしも資金が届かない企業に、地公体や商工会などと連携しながら、金融機関が ESG も含めた非財務情報を把握して寄り添い、融資や本業支援に取り組んでいくことが、地元の中小企業活性化や地域全体の持続可能なビジネスモデル確立にとってカギになるろう。
- 間接金融を単独で行うことは難しく、関係者が集まって事業を支援する仕組みを考える必要がある。飯田市では I-Port という事業を支援するネットワークを創り、その中で事業を育成することをやってきている。地域において関係者が巻き込まれていく環境を創ることが重要である。
- 飯田市のようにしっかりした取組ができていくような地域では、地方公共

団体の首長と金融機関、事業者の三位一体が備わっているが、そのような地域は全国でも殆どない。いかに三位一体を創るかが重要である。このうち金融機関には利害調整機能が備わっており、関係者を調整する役割を發揮することがある。

- 人口オーナスと言われる時代においては、どの地域でも中長期的に利益が出るかどうかという点で課題があるだろう。利益がどのように展開されるのか、人口が減少しても持続可能性があることが見えれば、地方銀行のPBRの改善にも繋がるのではないか。

(4) 間接金融のESGへの取組を後押ししていくための直接金融の役割

- 直接金融と直接金融は、株式投資であれば議決権の有無の観点で働きかける力の違いはあるものの、資金の出し手が資金の受け手に対して影響力を有する点は共通している。知識・金・人が集まる金融業界はSDGsやESGを普及させていく上で重要なプレイヤーであり、直接金融と間接金融の主要関係者が集まる本懇談会において、両者が一体となってSDGsをいかに普及させていくかという議論を行うことは有意義である。
- つみたてNISAは、少額で長期20年間の資産形成を後押しする商品であり、SDGsに関心の強い若者世代（特にミレニアル世代）がターゲットとされている。若者世代は、普通の投資であればリスクを敬遠するが、テーマがSDGsであれば社会貢献への意識から投資することが考えられる。そこでESGやSDGsというテーマを普及させるため、つみたてNISAの活用を提案したい。金融機関や証券会社等で「つみたてNISAでSDGsを始めよう」といった取組をしてみてもどうか。SDGsの普及及び金融リテラシーの向上という両面から一石二鳥である。
- 上場企業は、直接金融において議決権の形で企業に影響力を行使することは可能であるが、上場企業は全企業の1%にも満たない。99%程度を占める非上場企業は直接金融とは繋がらない。そこで地域銀行の株式において、直接金融と非上場企業をどう繋げるかという問題提起になるが、アセットマネージャーやアセットオーナーはどのように見ているのか。
- 地方銀行のPBRが低いというデータは、地域金融の持続可能性に対する市場の懸念を示唆しているのではないか。スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードによって建設的な対話が求められている。その際に、企業のガバナンス強化が求められると同時に、運用機関のガバナンスも強化が求められるといった議論があった。同様に、地域金融でESGの考え方を浸透させていくのであれば、地域金融機関自らがどのような持続可能なビジネスモデルを構築するかが問われることになるだろう。

- ▶ 間接金融では返済が前提であるため、融資を躊躇する場合もある。一部を出資とするなど資金構造を工夫することで力強い仕組みとなり、資金の出し手や受け手の需要やリスクにもより見合うのではないか。

(5) ESG への取組に関する好事例を展開していく必要性

- ▶ かみむら小水力発電事業のようなモデルは牧野市長がいるからこそ可能だったともいえるが、本懇談会の役割はそれを普遍化することである。地域にとって合理的なモデルについて、市や地域金融機関の職員が普通に考えれば実現できるような仕組みが必要である。
- ▶ いろいろな働きかけを行ってせつかく良い事例が1つできても、行政上の問題があつて、広域へ展開する努力をしてもうまくいかないことが多い。それでも着実に良い事例が積み上がってきているとは感じるので、当事者意識を植え付けながら展開し、取組を広げていきたい。
- ▶ 飯田市のようなモデルを普遍化させるには、リーダーのパッションに加え、「我がこと」にする仕組みづくりが必要である。資本市場の仕組みを活用し、地域の人が出資するような仕組みとすることで、他人事ではなく「我がこと」という意識が強まるのではないか。

4. とかしき環境副大臣の挨拶

とかしき環境副大臣より、自由討議を踏まえた所感及び挨拶があつた。

- お三方の話題提供と、皆さまのご参加に感謝申し上げます。
- 刺激的な議論を拝聴して大変勉強になった。ポイントとしては、
 - ・我がことにすることが重要。自治体、市民、金融を結び付け、当事者意識を持ってもらうことが力になる。
 - ・投資する方もされる方も信頼関係がなければ次のステップに進まない。SDGs や ESG をどのようなものさしで評価するかが重要。
 - ・資金や意識を循環させ、応援団を増やすこと、パワーの循環が重要。
- 飯田市のような成功事例を研究し、広く展開する方法を検討していく必要がある。来週みやま市に視察に行くため、その結果を次回報告したい。
- 本懇談会で毎回刺激をいただいているので、それを社会にどのように伝えるか考えたい。

5. 閉会

以 上